

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者職業能力開発助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 中村 裕一郎		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重度視覚障害者については様々な支援機器の活用等による職域拡大への支援が必要であること、重度知的障害者、精神障害者等については、生活面・健康面のサポートを継続しながら、長期間にわたる職業準備支援から職業能力開発、就職支援まで一貫した支援が必要なことから、そのような障害者に対して長期間の教育訓練を行う事業主等を支援することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間の事業主、社会福祉法人などが、重度視覚障害者、重度知的障害者、精神障害者等に対する長期間(6月以上2年未満)の教育訓練を行う場合に、訓練に使用する施設・設備(教室、福祉施設など)の設置等に要する費用や訓練の運営に要する経費(訓練指導員の手当、訓練の教材費など)を助成する。 (助成額) ○ 施設・設備の設置等に要する経費の4分の3(上限額有り) ○ 訓練事業運営に要する経費の4分の3又は5分の4(上限額有り)									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	629	629	635	635			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	629	629	635	635			
	執行額		-	416	576					
執行率(%)		-	66%	92%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	66%	92%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金	635	635							
	計	635	635							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	助成事業所における訓練終了後の就職率を前年度以上とする。	就職率	成果実績	%	-	39	72.1		-	
			目標値	%	-	60	60		70	
			達成度	%	-	65	72.1			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	訓練受講者数	活動実績	件	-	319	391	-			
		当初見込み	件	-	285	285	285			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:助成金支給執行額(千円)÷Y:訓練受講者数			単位当たり コスト	千円	-	1,303	1,474	1,964	
			計算式	X/Y	-	415,755/319	576,444/391	559,740/285		

政策評価、 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	84,602	90,191	93,229	-	-
			目標値	件	77,883	84,602	90,191	-	93,229
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により、障害者の雇用を促進することができるため、施策目標の達成に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給であり水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	助成金の支給に必要な経費に限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を上回っており妥当である。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っており妥当である。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成28年度については、活動実績及び活動実績ともに目標を達成しており、引き続き執行を適切に管理する必要がある。							
	改善の方向性	今後も引き続き、目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図ることが必要。							

外部有識者の所見

外部点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
------------------	------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	—
------------------	---

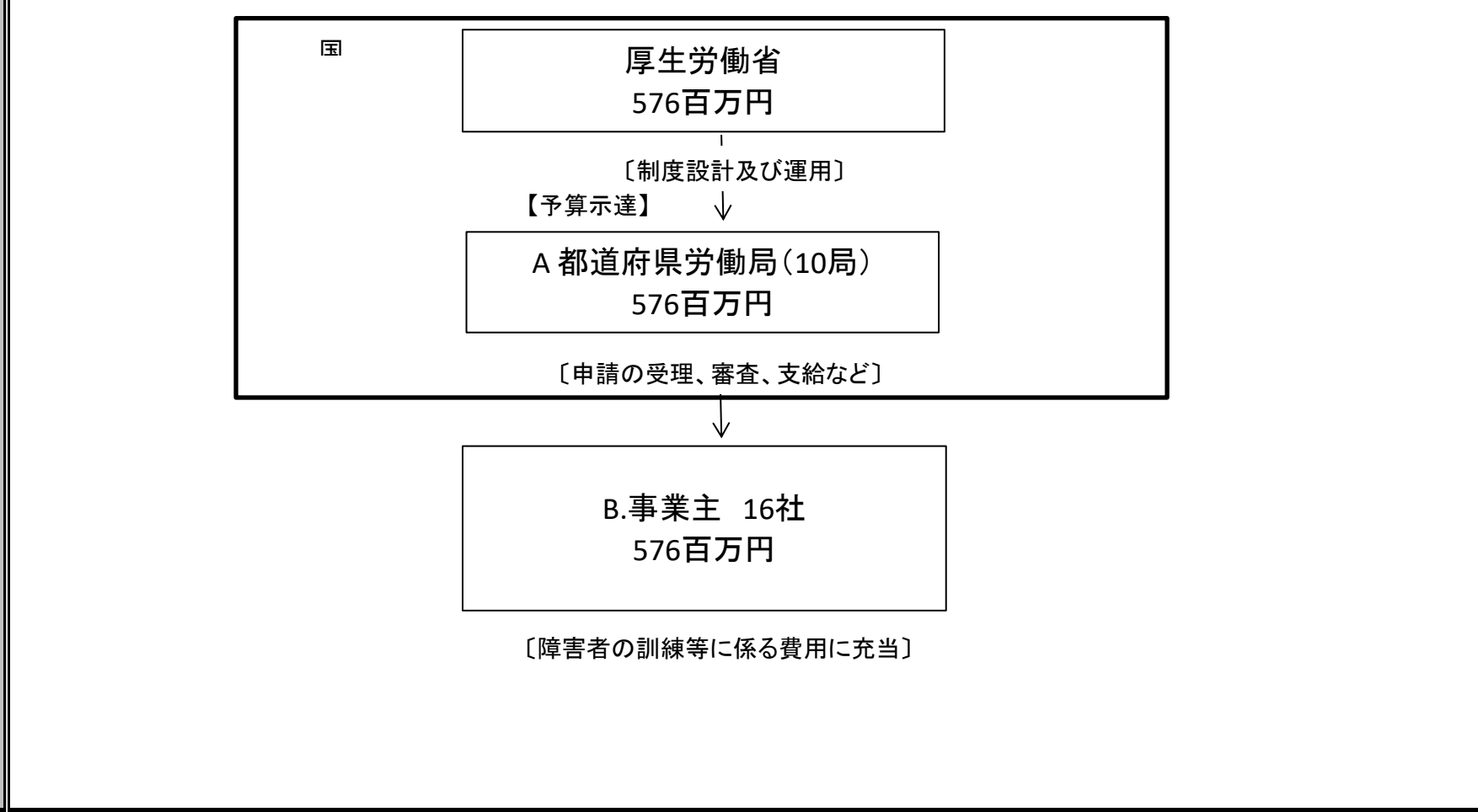
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-027	
平成28年度	579					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪労働局			B.事業主A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	障害者職業能力開発助成金の支給	208	助成金	障害者職業能力開発助成金の支給	116
計		208	計		116

